



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月16日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）鈴木 裕紀
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）後藤 大祐（TEL）052-937-0209
 半期報告書提出予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	7,616	11.5	322	△10.0	365	△3.5	188	△9.4
2025年7月期中間期	6,828	13.6	358	16.7	379	12.2	207	△0.0

（注）包括利益 2026年7月期中間期 208百万円（△0.5%） 2025年7月期中間期 209百万円（△1.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	17.85	—
2025年7月期中間期	19.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	8,004	3,916	48.9
2025年7月期	7,913	3,752	47.4

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 3,916百万円 2025年7月期 3,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,850	19.9	1,044	48.1	1,018	38.9	604	42.9	57.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期中間期	10,630,995株	2025年7月期	10,582,939株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	49,284株	2025年7月期	49,284株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年7月期中間期	10,544,363株	2025年7月期中間期	10,487,809株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年3月17日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国関税政策による輸出企業への影響や物価高等による景気後退の懸念はあったものの、堅調な企業業績や雇用情勢にも支えられ、ゆるやかな回復がみられました。しかしながら、米国の通商政策の影響やイラン等中東の地政学等によるリスクもあり、先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、総務省の「サービス産業動態統計調査」によると2025年12月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比6.9%増となり45か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、退職が予想を上回ったことや赤字プロジェクトによる影響で技術者の稼働が減少したことにより、売上高、営業利益ともに伸び悩みましたが、前連結会計年度及び当連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、第2四半期では第1四半期の受注・検収ずれ等で挽回したことにより、過去最高の売上高になりました。

利益面におきましては、赤字プロジェクトによる利益の減少や従業員の待遇改善等による人件費の増加、M&A関連費用が前年同期比で18,450千円増加したことや連結子会社事務所の移転関連費用等の販売費及び一般管理費の増加等により営業利益が減少しました。また、為替差益や助成金収入の増加等により営業外収益が増加したものの、営業利益の減少により経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が減少しました。

以上の要因により、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高7,616,720千円(前年同期比11.5%増)、営業利益322,897千円(前年同期比10.0%減)、経常利益365,712千円(前年同期比3.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益188,226千円(前年同期比9.4%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、鉄鋼関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は2,825,393千円(前年同期比7.4%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は4,664,762千円(前年同期比14.9%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が減少したこと等により、売上高は126,565千円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,170,245千円となり、前連結会計年度末に比べ155,869千円減少いたしました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が53,259千円、仕掛品が48,700千円増加したものの、現金及び預金が308,394千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,833,953千円となり、前連結会計年度末に比べ247,060千円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産が92,416千円、投資その他の資産が239,654千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,663,007千円となり、前連結会計年度末に比べ104,344千円増加いたしました。

これは主に、買掛金が38,123千円、未払金が72,372千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,425,108千円となり、前連結会計年度末に比べ176,857千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が199,599千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,916,083千円となり、前連結会計年度末に比べ163,703千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が114,491千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて336,652千円減少し、3,835,089千円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、146,106千円(前中間連結会計期間は3,152千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益352,759千円を計上したことのほか、資金の増加として、のれん償却額74,801千円、減価償却費48,441千円等があった一方、資金の減少として、棚卸資産の増加額47,282千円、未払金の減少額47,295千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、224,682千円(前中間連結会計期間は204,483千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、有形固定資産の売却による収入222,780千円等があった一方、資金の減少として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出294,726千円、敷金及び保証金の差入による支出115,357千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、274,600千円(前中間連結会計期間は57,569千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出199,599千円、配当金の支払額73,652千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年9月12日に公表しました2026年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,256	3,916,861
受取手形、売掛金及び契約資産	1,662,325	1,715,584
電子記録債権	3,549	1,127
有価証券	249,713	262,488
仕掛品	46,070	94,771
その他	143,290	184,820
貸倒引当金	△4,091	△5,409
流動資産合計	6,326,114	6,170,245
固定資産		
有形固定資産	321,438	413,854
無形固定資産		
のれん	647,999	576,686
その他	150,828	137,130
無形固定資産合計	798,827	713,817
投資その他の資産		
投資その他の資産	476,122	715,777
貸倒引当金	△9,495	△9,495
投資その他の資産合計	466,627	706,282
固定資産合計	1,586,893	1,833,953
資産合計	7,913,008	8,004,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,081	331,204
賞与引当金	90,112	93,944
受注損失引当金	8,771	6,910
未払金	769,696	842,068
未払法人税等	179,365	169,132
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	425,976	425,976
その他	491,659	493,771
流動負債合計	2,558,663	2,663,007
固定負債		
長期借入金	1,205,674	1,006,075
役員退職慰労引当金	3,219	3,539
退職給付に係る負債	161,679	152,543
その他	231,392	262,950
固定負債合計	1,601,965	1,425,108
負債合計	4,160,628	4,088,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,994	432,435
資本剰余金	370,911	385,352
利益剰余金	2,982,404	3,096,896
自己株式	△15,877	△15,877
株主資本合計	3,755,433	3,898,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	9,780
為替換算調整勘定	△4,659	7,495
その他の包括利益累計額合計	△3,053	17,276
純資産合計	3,752,379	3,916,083
負債純資産合計	7,913,008	8,004,199

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	6,828,428	7,616,720
売上原価	5,313,144	5,957,842
売上総利益	1,515,283	1,658,878
販売費及び一般管理費	1,156,433	1,335,981
営業利益	358,850	322,897
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,978	9,331
為替差益	2,396	7,312
助成金収入	5,125	6,005
その他	9,306	28,847
営業外収益合計	24,807	51,497
営業外費用		
支払利息	4,533	7,755
その他	17	927
営業外費用合計	4,550	8,682
経常利益	379,106	365,712
特別損失		
減損損失	7,795	—
固定資産除却損	9,225	—
過年度付加価値税等	—	12,953
その他	200	—
特別損失合計	17,221	12,953
税金等調整前中間純利益	361,885	352,759
法人税、住民税及び事業税	155,917	172,826
法人税等調整額	△1,814	△8,293
法人税等合計	154,102	164,532
中間純利益	207,782	188,226
親会社株主に帰属する中間純利益	207,782	188,226

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	207,782	188,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,747	8,174
為替換算調整勘定	△926	12,155
その他の包括利益合計	1,821	20,330
中間包括利益	209,604	208,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	209,604	208,557

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	361,885	352,759
減価償却費	48,734	48,441
減損損失	7,795	—
のれん償却額	64,603	74,801
株式報酬費用	14,979	15,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	502	△2,522
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,264	△1,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	316	319
受取利息及び受取配当金	△7,978	△9,331
支払利息	4,533	7,755
為替差損益(△は益)	△6,011	△10,289
売上債権の増減額(△は増加)	△139,756	△17,115
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,092	△47,282
仕入債務の増減額(△は減少)	12,976	19,861
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△2,856
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,406	△37,791
固定資産除却損	9,225	—
未払金の増減額(△は減少)	△76,429	△47,295
その他	△128,898	△18,684
小計	138,059	324,623
利息及び配当金の受取額	9,651	9,246
利息の支払額	△5,168	△8,694
法人税等の支払額	△150,101	△179,068
法人税等の還付額	4,406	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,152	146,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△121,216	△5,520
定期預金の払戻による収入	9,600	12,500
有形固定資産の取得による支出	△172,708	△17,288
有形固定資産の売却による収入	2,088	222,780
投資有価証券の売却による収入	—	5,324
貸付金の回収による収入	244	280
無形固定資産の取得による支出	△11,182	△9,190
定期預金の預入による支出	△17,100	△18,158
投資有価証券の償還による収入	114,359	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,882	△115,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,682	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,248	△294,726
その他	5,880	△5,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,483	△224,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,055	△199,599
自己株式の取得による支出	△4,967	—
配当金の支払額	△62,795	△73,652
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,752	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,569	△274,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,014	16,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,191	△336,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,130	4,171,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,112,939	3,835,089

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。